

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業

令和4年度分事業評価

令和6年3月

安八町

事業名	①事業の概要 ②経費内訳 ③積算根拠 ④事業の対象	経済対策区分	事業開始	事業終了	計画額 (円)	事業費 (円)	交付金充当額 (円)	成果目標	成果及び評価 ①事業費の内訳 ②成果	評価及び課題 ①評価 ②課題
コンビニ交付実施事業	①マイナンバーカードを利用したコンビニ交付システムとキオスク端末を導入することにより、コロナ禍における窓口における3密を避け、感染症拡大に寄与する。 ②業務委託、備品購入費 ③役務費 手数料 証明書発行手数料 20千円 委託料 業務委託 コンビニ交付システム導入 21,359千円×1.1=23,495千円 備品購入費 証明書自動交付機 5,410千円×1.1=5951千円 負担金、補助及び交付金 負担金 J-LIS 負担金 58千円 ④地方公共団体	③- I -3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	29,524,000	29,335,900	29,335,000	コンビニ交付利用者・キオスク端末利用者数 年間600件	①事業費の内訳 委託料 業務委託 システム導入 23,384,900円 キオスク端末 5,951,000円 ②コンビニ交付利用者数 R5.3~R6.2:2,798件	①コンビニ交付の利用者数は目標を上回り、多くの方の利用があった。 ②課題 利用者を増やすためには、マイナンバーカードがもっと身近になるような制度の拡充や利点の周知が必要。
防災備蓄品整備事業	①コロナ禍における災害対策の充実をはかるため、指定避難所以外でも分散して避難する住民に対して配分できる防災備蓄品を購入し、非常事態に備える。 ②食糧費、消耗品費、備品購入費 ③非常食用パン 350円×500食=175千円 α米 370円×700食=259千円 救急カレー 400円×1640食=656千円 粉ミルク 550円×420箱=231千円 ④地方公共団体	③- I -3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	1,321,000	1,282,400	1,282,000	食糧備蓄品 30%増	①事業費の内訳 需用費 食糧費 防災備蓄品 965,001円 防災備蓄品 317,399円 ②備蓄数 α米 1,000食 非常食用パン 504食 カレーライスセット1,560食 粉ミルク420箱 24.5%増することができた。	①食糧を備蓄し避難者等への備えへの向上が図られた。 ②コロナ禍において活用することはなかったが、不測の事態に備え確保することが必要である。 賞味期限の問題があるが引き続き整備したい。
選挙におけるコロナ対策事業	①コロナ禍における選挙での感染症拡大防止対策として、投票用紙交付機、読み取り分類器を購入し、接触機会を減らし感染症拡大防止を目的とする。 ②備品購入費 ③自動交付機 285千円×8台×1.1=2508千円 読取分類機 4,800千円×1台×1.1=5280千円 計数機 480千円×2台×1.1=1056千円 ④地方公共団体	③- I -3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	8,844,000	8,844,000	8,844,000	投票用紙交付時接触率 △40% 開票時間短縮 30分 開票人員削減 15%	①事業費の内訳 備品購入費 8,844,000円 ②投票用紙交付時接触率 0% (点字投票用紙交付等を除く) ・開票時間短縮 △27分 開票終了時刻 導入前 R1 0:37 導入後 R4 0:10 ・開票人員削減 14.2% 72名⇒63名	①投票用紙の交付に対しては、すべての投票所において自動交付機にて実施できた。開票事務人員の削減は目標クリアできたが、読取分類機の利用方法に不慣れであったため、時間の短縮はできなかった。 ②機械の操作方法を熟知し、人員の削減、開票時間の短縮をすすめ、今後の感染症拡大期に備える必要がある。
学校空調整備事業	①コロナ禍における学校音楽教室の換気対策のため、結小学校における音楽室のエアコンを整備し、猛暑や厳冬における換気を実施しながら授業を継続できる環境を整備する。 ②工事請負費 ③940千円×1.1=1,034千円 ④地方公共団体	③- I -3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	1,034,000	1,034,000	1,034,000	学校特別教室エアコン整備 100%維持	①事業費の内訳 工事請負費 結小学校3階音楽室空調機取付工事 1,034,000円 ②空調機：電気空調 1台設置 特別教室エアコン整備 100%を維持できた。	①電気空調またはガス空調機器を、普通教室だけでなく、全ての特別教室にも設置した。 ②基本的な感染対策の必要性を児童に指導していく。

事業名	①事業の概要 ②経費内訳 ③積算根拠 ④事業の対象	経済対策区分	事業開始	事業終了	計画額 (円)	事業費 (円)	交付金充当額 (円)	成果目標	成果及び評価 ①事業費の内訳 ②成果	評価及び課題 ①評価 ②課題
抗菌機・椅子購入事業	①テレワーク施設に抗菌対策済みの長机や椅子を購入し、アフターコロナ禍におけるイベント等での感染症拡大防止対策を実施する。 ②備品購入費 ③長机 47千円×30竿×1.1 = 1,551千円 椅子 10千円×60脚×1.1 = 660千円 ④地方公共団体	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.7	R4.12	2,211,000	2,036,100	1,251,000	納品件数 抗菌機 30 竿 椅子 60 脚の整備	①事業費の内訳 備品購入費 2,036,100 円 ②【整備実績】 抗菌対策済みの長机 30 竿 抗菌対策済みの椅子 60 脚	①抗菌対策済みの長机や椅子を導入し、会議・イベント等での感染症拡大のリスクを軽減することができた。また、施設利用者に安心感を与えることができた。 ②今後の感染症等に備え、抗菌対策済みの備品を順次導入していく必要がある
コロナ禍における原油価格・物価高騰対策クーポン事業(通常分)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた全住民を対象とした 5,000 円分のクーポンを発行し、生活支援対策を実施する。さらに、高校生世代までの住民に対しては、子育て支援分として 5000 円分のクーポンを上乗せして発行する。 ②印刷製本費、通信運搬費、補助金 ③消耗品費 スタンプ等 1千円×10店×1.1=110千円 印刷製本費 クーポン券 60円×17,050冊×1.1=1,126千円 封筒 6,000枚×30円×1.1=198千円 チラシ 6,000枚×17円×1.1=113千円 ポスター 200枚×575円×1.1=127千円 役務費通信運搬費 クーポン発送 800円×5500世帯=4,400千円 店舗用 140円×100店舗×3回=42千円 補助金 子育て分 2,450冊×5,000円=12,250千円 全住民分 14,600冊×5,000円=73,000千円 ④全住民 14,600人 子育て支援分 2450人分	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.7	R5.3	47,639,000	43,296,000	43,296,000	町内における経済効果 発行総額×90% =76,725千円	①事業費の内訳 需用費 消耗品費 156,398 円 需用費 印刷製本費 1,345,520 円 クーポン券等印刷 2,454,845 円 役務費 通信運搬費 83,067,000 円 クーポン券利用補助 ② 経済効果 発行総額 16,923 冊× 5000 円=84,615,000 円 利用件数 83,067,000 円 利用率 98.17%	①住民の方々に多く利用していただく事ができた。コロナ禍における物価高騰の影響を受けた地域経済に貢献することができた。 ②紙の商品券を配布することにより、職員による封入封緘作業の手間が発生している。電子商品券等の発行も検討する必要がある。
コロナ禍における原油価格・物価高騰対策クーポン事業(原油価格・物価高騰財源分)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた全住民を対象とした 5,000 円分のクーポンを発行し、生活支援対策を実施する。さらに、高校生世代までの住民に対しては、子育て支援分として 5000 円分のクーポンを上乗せして発行する。 ②印刷製本費、通信運搬費、補助金 ③消耗品費 スタンプ等 1千円×10店×1.1=110千円 印刷製本費 クーポン券 60円×17,050冊×1.1=1,126千円 封筒 6,000枚×30円×1.1=198千円 チラシ 6,000枚×17円×1.1=113千円 ポスター 200枚×575円×1.1=127千円 役務費通信運搬費 クーポン発送 800円×5500世帯=4,400千円 店舗用 140円×100店舗×3回=42千円 補助金 子育て分 2,450冊×5,000円=12,250千円 全住民分 14,600冊×5,000円=73,000千円 ④全住民 14,600人 子育て支援分 2450人分	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.7	R5.3	43,727,000	43,727,763	43,727,000			
ハートピア安八感染防止対策実施事業	①ハートピア安八における感染症防止用品を購入し、コロナ禍における図書館や児童館等の感染症拡大防止に努める。 ②備品購入費 ③非接触用 図書館ブックリターンポスト 411千円×1台×1.1=452千円 歴史民俗資料館 空気清浄機 150千円×1台×1.1=165千円 パーティション・ロールスクリーン 16千円×10台×1.1=176千円	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.7	R5.3	1,120,000	992,090	992,000	納品件数 ブックリターンポスト 1台 空気清浄機 1台 パーティション 10 台 ロールスクリーン 3 個	①事業費の内訳 備品購入費 歴史民俗資料館空気清浄機 165,000 円 児童館空間除菌脱臭機 110,000 円 図書館ブックリターンポスト 452,100 円 図書館新型コロナウイルス感	①各館における、職員及び利用者に対しての飛沫及び接触感染のリスク低減を実施できた。 コロナ禍において、休止及び縮小していた絵本の読み聞かせ会の再開や児童館イベントの拡充ができた 図書館ブックポストの購入

事業名	①事業の概要 ②経費内訳 ③積算根拠 ④事業の対象	経済対策区分	事業開始	事業終了	計画額 (円)	事業費 (円)	交付金充当額 (円)	成果目標	成果及び評価 ①事業費の内訳 ②成果	評価及び課題 ①評価 ②課題
	33千円×3個×1.1=327千円 ④地方公共団体								染症対策備品 106,480円 図書館感染症対策ロールスクリーン 81,510円 図書館空間除菌脱臭機 77,000円 ② 図書館カウンターへのロールスクリーンの設置 100% 図書館のおはなし室 空気清浄機 1台 児童館 空気清浄機追加設置 1台 (44㎡除菌/1台当たり) 歴史民俗資料館 空気清浄機 1台 図書館ブックポスト 約300冊収容可能 非接触にて24時間返却可能	により非接触による本の返却の推進ができた 職員や利用者同士の接触や飛沫感染のリスクを減少させられた ②環境整備は整いつつあるが、利用者増加の因子に結び付いていないので、10%ほどの増加を目標にし、イベント内容の充実を図りたい
マイナポイント発行事業(重点交付金分)	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対して、マイナポイントを発行して消費を下支えする。 ②報酬、旅費、需用費、委託料、補助金、備品購入費 ③デジタルサイネージ 250千円×2台×1.1=550千円 マイナポイント付与用端末 200千円×4台×1.1=880千円 発券機 300千円×2台×1.1=660千円 会計年度任用職員人件費 170千円×4人×4月=2,720千円 窓口派遣業務 15千円×3人×30日×4月=5,400千円 マイナポイント第1弾 5千円×14,550人=72,750千円 マイナポイント第2弾 5千円×14,550人=72,750千円 ポイント発行手数料 7,500千円 事務用消耗品 ファイル等 100千円×1.1=110千円 リーフレット作成 200千円×1.1=220千円 コールセンター設置 150千円×4月×1.1=660千円 (一般財源 81680千円充当) ④全住民 14,550人	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.11	R5.4以降	120,000,000	18,320,844	18,320,000	マイナンバーカード交付件数 15%増 7120件⇒9455件 カード交付件数におけるポイント発行率 50%	①事業費の内訳 役務費 通信運搬費 コールセンター電話番号取得料金 51,304円 電話料金 2,840円 備品購入費 シュレッダー購入 52,800円 PHS購入 97,900円 プリンタ購入 99,000円 自治体マイナポイントポイント原資 23,020,000円 ②カード交付件数: 7,062件 → 10,017件 (2,955件増) カード交付率 :48.3%→68.5% (20.2%増)	①マイナンバー交付率は、成果目標(15%増)を達成した。また、1月末の岐阜県交付率の平均値(62.5%)を上回った。 ②ポイント付与可能な決裁事業者が少なかったことや、初めてのデジタル式給付事業で、不慣れな点もあったことから、給付率が伸び悩んだ。計画的な広報活動や、申請サポート体制等の充実が必要。
マイナポイント発行事業(通常交付金分)	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対して、マイナポイントを発行して消費を下支えする。 ②報酬、旅費、需用費、委託料、補助金、備品購入費 ③デジタルサイネージ 250千円×2台×1.1=550千円 マイナポイント付与用端末 200千円×4台×1.1=880千円 発券機 300千円×2台×1.1=660千円 会計年度任用職員人件費 170千円×4人×4月=2,720千円 窓口派遣業務 15千円×3人×30日×4月=5,400千円 マイナポイント第1弾 5千円×14,550人=72,750千円 マイナポイント第2弾 5千円×14,550人=72,750千円 ポイント発行手数料 7,500千円 事務用消耗品 ファイル等 100千円×1.1=110千円 リーフレット作成 200千円×1.1=220千円 コールセンター設置 150千円×4月×1.1=660千円 ④全住民 14,550人	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.11	R5.3	24,200,000	3,774,000	3,774,000	マイナンバーカード交付件数 15%増 7120件⇒9455件 カード交付件数におけるポイント発行率 50%	カード交付率 :48.3%→68.5% (20.2%増)	

事業名	①事業の概要 ②経費内訳 ③積算根拠 ④事業の対象	経済対策区分	事業開始	事業終了	計画額 (円)	事業費 (円)	交付金充当額 (円)	成果目標	成果及び評価 ①事業費の内訳 ②成果	評価及び課題 ①評価 ②課題
マイナポイント発行事業(原油価格・物価高騰財源分)	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対して、マイナポイントを発行して消費を下支えする。 ②報酬、旅費、需用費、委託料、補助金、備品購入費 ③デジタルサイネージ 250千円×2台×1.1=550千円 マイナポイント付与用端末 200千円×4台×1.1=880千円 発券機 300千円×2台×1.1=660千円 会計年度任用職員人件費 170千円×4人×4月=2,720千円 窓口派遣業務 15千円×3人×30日×4月=5,400千円 マイナポイント第1弾 5千円×14,550人=72,750千円 マイナポイント第2弾 5千円×14,550人=72,750千円 ポイント発行手数料 7,500千円 事務用消耗品 ファイル等 100千円×1.1=110千円 リーフレット作成 200千円×1.1=220千円 コールセンター設置 150千円×4月×1.1=660千円 ④全住民 14,550人	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.12	R5.4 以降	20,000,000	1,229,000 円	1,229,000	マイナンバーカード交付件数 15%増 7120件⇒9455件 カード交付件数におけるポイント発行率 50%		
デジタル田園都市国家構想推進交付金	①コロナ禍における、情報伝達手段として「安八町情報配信プラットフォーム」を構築し、タブレットやスマートフォンなどに情報を配信するシステムを整備する。付加機能として、高齢者等の見守り、子育て世代へのWEB 電話相談などの高齢福祉、子育て支援、教育など幅広い情報伝達を行えるように整備する。高齢者世帯や、自主防災組織等にはタブレット端末を配布し、情報伝達体制の強化を行う。 ②業務委託、備品購入費 ③システム構築委託 24,265千円 タブレット購入費 31,680円×600台×1.1=31,680千円 ④住民	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.9	R5.3	55,945,000	55,945,000	27,973,000	アプリダウンロード数 3,000件	①事業費の内訳 委託料 業務委託 防災アプリ開発業務 55,945,000円 ②アプリのダウンロードについては令和6年2月末4,800人で目標値に対し1.6倍となった。タブレット端末に関しては区長・議員・民生委員等への配布により情報伝達体制の整備を行うことができた。	①アプリをスマホに登録した住民に対し行政の情報を発信することができ目標値も達成しサービス向上が図られた。 ②タブレットについては、今後情報伝達の強化及びペーパーレスも視野に入れ活用できる構築体制の強化
学校保健特別対策事業費補助金	①コロナ禍における学校の感染防止対策として、衛生機器を整備する。 ②消耗品費、備品購入費 ③新型コロナウイルス抗原検査キット 270個×1350円=365千円 アルコール消毒液ベンサー 49個×4400円=216千円 アルカリ乾電池 単3 400本入 15個×8476円=127千円 クロスパーテーション 1個×24000円=24千円 薬用泡ハンドソープ 本体 250ml 100個×280円=28千円 薬用泡ハンドソープ 詰め替え 4ℓ 23個×2920円=67千円 マスク小さめ 50枚入り 46個×620円=29千円 マスクふつう 50枚入り 47個×620円=29千円 手指消毒用 5ℓ 6個×5830円=35千円 ペーパータオル 200枚×25箱 13個×3420円=44千円 ビニール手袋(パウダー無)大人用 148個×300円=44千円 使い捨てシート 白 30枚組 7個×1600円=11千円 レジ袋 省資源タイプ 100枚入り 45号 87個×394円=34千円 レジ袋 100枚入り 45号 51個×592円=30千円 激吸収キッチンタオル 28個×3968円=111千円 アコーディオンスクリーン 3個×86200円=259千円 ビニール極薄手(粉なし)M L50枚×20箱 5個×7420円=37千円 ペーパータオルケース 2個×720円=1千円 ピュアアルコール(手指消毒用) 4個×7800円=31千円 石けん液 18kg 3個×15400円=46千円 エタノール含浸綿 200枚入 2個×500円=1千円 消毒アルコールタオル 100枚入 18個×1000円=18千円 消毒アルコールタオル 詰め替え用 100枚入 63個×880円=55千円 携帯おう吐袋 ハイボット 5個×420円=2千円 アルボナス 500ml ポンプ本体 10個×1200円=12千円 展示板 TC シリーズ(有孔ボード) 2個×61500円=123千円 ヨコスバンダースクリーン 3個×29800円=89千円 ついたて交換布 1個×6600円=7千円 泡せっけん用ボトル 500ml(容器のみ) 15個×496円=7千円 トイレクリーナー 25枚入×30個 3個×2864円=9千円 おそうじシートウェット 20枚入×30個 1個×4350円=4千円	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.9	R5.3	4,500,000	4,500,205	2,250,000	消毒液等の配布学校数 小学校 3校 中学校 1校	①事業費の内訳 需用費 消耗品費 1,823,800円 1,482,800円 1,193,605円 ②購入の状況 消毒液:175ℓ 泡ハンドソープ:257.5ℓ 抗原検査キット:390個 マスク:7,250枚 トイレクリーナー:2,250枚 アルコールタオル:7,800枚 等	①小学校 3校:39クラス 児童数:792名 教職員数:92名 中学校 1校、11クラス 生徒数:284名 教職員数:29名 に充足することができ、授業、給食の際の消毒作業や清掃作業に使用でき、児童生徒、教職員、スクールサポートスタッフも日常的に消毒作業・清掃作業に努めることができた。 ②今後の感染症の拡大期に備えるために、基本的な感染対策を引き続き実施することで、安心・安全な学校生活を守ることができるよう努めたい

事業名	①事業の概要 ②経費内訳 ③積算根拠 ④事業の対象	経済対策区分	事業開始	事業終了	計画額 (円)	事業費 (円)	交付金充当額 (円)	成果目標	成果及び評価 ①事業費の内訳 ②成果	評価及び課題 ①評価 ②課題
	消費税 1895 千円×1.1=190 千円 CO2 測定器 3 個×13000 円=39 千円 UV ストリーマ空気清浄機 6 個×100000 円=600 千円 抗菌 HEPA フィルター 130 個×6000 円=780 千円 ミスト発生機 簡易移動式ファン型 2 個×125000 円=250 千円” マイク形拡声器 2 個×39000 円=78 千円 コンデンサーマイク(録音マイク) 2 個×31680 円=63 千円 中型アルミ三脚 A-20S-EV 15 個×4500 円=68 千円 タブレットホルダー ID-200+ 15 個×2380 円=36 千円 電子体温計 25 個×2500 円=63 千円 タブレットカメラ広角アタッチメント 5 個×1982 円=10 千円 変換アダプタ(type-C to HDMI) 6 個×3450 円=21 千円 ハンディークリーナー 1 個×38500 円=39 千円 充電式ファン45 2 個×30409 円=61 千円 三脚式大型工場扇 600 2 個×24000 円=48 千円 三脚 GX-m compact 1 個×4150 円=4 千円 スマホ&タブレットホルダー 1 個×2073 円=2 千円 パルスオキシメータ 2 個×8000 円=16 千円 UV 除菌ポータブルクリーナー 1 個×18000 円=18 千円” 消費税 2,196 千円×1.1=219 千円 ④地方公共団体									
休業要請協力金	①新型コロナウイルス感染症対策として実施された、岐阜県感染症拡大防止協力金 に対する町負担金 ②負担金 ③第9弾 1,464 千円 第10弾 453 千円 ④岐阜県	③- I -3. 感染 防止策の徹底	R4.9	R5.3	1,917,000	1,915,500	1,915,000	休業・時短要請店舗への支給率100%	①事業費の内訳 負担金 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 1,915,500 円 ②【申請者数】 第9弾 : N= 21 件 第10弾 : N= 21 件	①時短営業、酒類の提供禁止要請に協力した町内飲食店に交付された協力金に対する負担金を支出し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めた。 ②今後、同様な事態に対しても県の動向に合わせ迅速に対応していきたい。